

令和 8 年 8 月 秋 田 市 議 会 定 例 会 一 般 質 問 者 順 序

自 民 党 飯 牟 礼 克 年

秋 水 会 荻 原 貴 幸

フロンティア秋田 藤 枝 隆 博

公 明 党 佐 藤 佳 人

そうせいと維新 若 松 尚 利

市 民 ク ラ ブ 花 田 清 美

自 民 党 安 井 正 浩

秋 水 会 伊 藤 一 榮

フロンティア秋田 船 木 純

1 市長の政治姿勢について

- (1) 人口減少等により、今後さらに本市の財政が厳しくなる見通しの中、市政の維持・存続には、既存事業の見直しや稼ぐ姿勢を重視した施策のほか、公共インフラの適正化も必要と考えるがどうか

2 科学的知見と知識に基づいた子育て支援と教育に向けて

(1) メディア依存について

ア 幼少期からのスマートフォンやSNS、ゲームなどのメディアへの依存は、脳の発達や学習能力、人間性の形成などに対して様々なリスクがあることから、市として子どものメディア依存の危険性について、改めて認識を深めるべきではないか

イ プレママ・プレパパ段階から、メディア依存の危険性について、啓発に力を入れるべきと考えるがどうか

ウ 義務教育課程においても、教育現場におけるタブレット端末などのメディア活用の在り方を見直し、適切なメディア使用と弊害についての教育を強化すべきと考えるがどうか

- (2) 絵本の読み聞かせなどの親子の触れ合いや、基本的な生活習慣の定着は、脳科学の観点からも子どもの健全な成長に重要であることから、科学的な根拠も示した上で、より啓発に力を入れる考えはないか

- (3) 有識者など外部の専門家を本市の子育て、教育分野の顧問、アドバイザーなどとして招聘する考えはないか

3 農業について

(1) 担い手確保について

ア 農業従事者の減少が顕著である現状を、市としてどのように認識しているのか

イ 園芸振興センターの新規就農研修令和8年度生の応募がゼロであったことについて、どのように受け止めているのか、また、その要

因をどのように分析しているのか

ウ 就農希望者の掘り起こしのため、農業に興味や関心を持つためのきっかけづくりが重要と考えるがどうか

エ 新規就農者がチャレンジ精神を持って働くことができるよう、今後、担い手確保に向けて具体的にどのように取り組んでいくのか

(2) アグリビジネス支援の強化について

ア 園芸振興センターの現在の指導内容を見直し、官学民で連携して、アグリビジネスに関する支援にもより力を入れる考えはないか

4 外旭川地区のまちづくりについて

(1) 同地区のまちづくりは、コンパクトシティの考え方とは相反することから、集客を目的とした施設については中心市街地や八橋地区などに変更し、本市にとってより効果的なまちづくりを柔軟に検討してはどうか

(2) 事業パートナーが、採算が取れず計画途中または整備後に撤退した場合のリスク想定はしているのか、また、万が一そのようになった場合、本市としてどう責任を取り対応するのか

5 卸売市場の再整備について

(1) 卸売市場を北側に移転した場合、長期的なコストが抑えられるとしているが、収支をシミュレーションした50年後には、市場内事業者や事業パートナーの経営はどのようなになっていると想定しているのか、また、長期的な経営の展望をヒアリングするなど、市場内事業者と十分にコミュニケーションを取っているのか

6 スタジアム整備について

(1) 公設によるスタジアム整備は、地方自治体にとって財政負担が重く、整備の困難な自治体が多いことから、財政状況を含めた地方自治体の厳しい現状や、深刻な人口減少を十分に考慮したスタジアム基準のさらなる緩和や変更について、Jリーグ側に要請してはどうか

(2) 現在の三者協議に J リーグも入れて協議を進めてはどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 第15次秋田市総合計画における「プラスの循環」について

ア 20歳から24歳までの年齢層の転出超過を令和12年度に「±0人」とする目標の達成に向け、産業、雇用、子育て、教育、住宅、交通、まちづくりなどの施策をどのように連携させて取り組んでいくのか
イ 若者が「秋田に住み続けたい」と思うだけではなく、「秋田で働き、暮らし、将来の生活を築いていきたい」と思えるまちをどのように実現していくのか、また、若者の住むまちとして、どのような将来像を描いているのか

ウ 同計画の進捗を評価するに当たり、個々の事業の進捗だけではなく、「市民の暮らしがどれだけ良くなったのか」という成果についても検証する必要があると考えるが、どのような指標で検証していくのか

(2) 事業所税の課税団体の指定取消しに伴う影響について

ア 事業所税の減収が、今後の本市の財政運営にどの程度の影響を及ぼすと見込んでいるのか

イ 市民生活の安全と都市機能の維持に直結する事業については、優先的に財源を確保すべきと考えるが、今後の事業の優先順位をどのように整理していくのか

ウ 税収が急激に減少することについて、国に対し、普通交付税算定上の経過措置や、特別交付税による時限的な財政支援を求めるべきと考えるがどうか

2 E B P Mを活用した若者・女性定着策について

(1) 若者を中心とした転出超過の要因をどのように分析しているのか、また、どの年代・ライフステージに重点を置いて対策を進めようとしているのか

(2) E B P Mの考え方にに基づき、年齢、性別、転出入理由、就業状況、

若者や女性の意識などを組み合わせたデータの分析や蓄積を重ねて、若者・女性定着につながる政策に生かす取組を行ってはどうか

3 本市における仕事づくりについて

- (1) 企業誘致だけではなく、地元で働く魅力を高めるため、市内中小企業の事業拡大、賃金水準の向上、人材確保・育成をどのように一体的に進めていくのか
- (2) 洋上風力発電や北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備を、地域雇用や地元企業の参入拡大にどのようにつなげていくのか

4 中心市街地の活性化について

- (1) 中心市街地活性化プランのこれまでの成果と課題をどのように総括しているのか、また、にぎわい創出の効果が中心市街地全体にどのような形で現れていると認識しているのか
- (2) 秋田駅周辺、広小路、エリアなかいち、あきた芸術劇場ミルハス、千秋公園、大町などを歩いて楽しめるような、回遊性の高いまちづくりを進めていくべきと考えるがどうか
- (3) アゴラ広場に3 x 3バスケットボールやピククルボールなどのコートを整備し、イベントの誘致をすることで、若年層やファミリー層の来訪促進や滞在時間延長につながり、中心市街地活性化に寄与するものとするが、その有効性を検証するため、パイロット導入をしてはどうか
- (4) 古代の秋田城と近世の久保田城という、異なる時代の2つの城をつなぐプロモーションを企画し、本市ならではの歴史的魅力を発信することで、他の観光地との差別化が図られ、観光誘客につながると考えるがどうか

5 子育て支援について

- (1) 子ども・若者・子育て当事者を取り巻く現状をどのように捉えているのか、また、どの分野に重点を置いて施策を進めていくのか

- (2) 子育てに関する各種支援制度を必要とする方の利用率が上がるよう、分かりやすく利用しやすい制度設計や相談体制の充実が重要と考えるが、今後どのように進めていくのか
- (3) 秋田市こども計画の理念の実現に向け、子育て支援と、それを支える地域コミュニティの現状と課題をどのように捉えているのか、また、今後どのように一体的に推進していくのか

6 通電火災対策について

- (1) 近年頻発する大規模災害を踏まえ、市として通電火災の危険性をどのように認識しているのか
- (2) 現行の周知活動や住宅防火対策など、市が実施している通電火災対策の現状と課題はどうか
- (3) 防火啓発の一環として、通電火災の防止に有効な感震ブレーカーの普及促進を図るため、設置費用を補助するなど、導入を支援してはどうか

7 除排雪について

- (1) ゆき総合対策における新たな取組について、どのように評価しているのか、また、市民から寄せられた課題を今後の取組にどのように反映していくのか
- (2) 狭隘な道路や通学路、交差点周辺など、除雪後に積まれた雪による通行への影響が大きい箇所について、今後どのように改善を図っていくのか
- (3) 除排雪作業に起因する可能性があるフェンス等の損害に関する相談件数は何件か、また、そのような相談等が寄せられた際、市職員は除排雪業者と市民に対して、どのようなスタンスで関わっているのか

8 公共交通について

- (1) 第4次秋田市公共交通政策ビジョンにおいて、地域ごとの交通課題をどのように把握しているのか、また、どのような優先順位で対策を

進めていくのか

- (2) 高齢者のみならず、子育て世帯や学生、車を持たない市民のニーズに応える交通体系を、今後どのように再構築していくのか
- (3) 路線バスの減便や運転士不足が続く中で、持続可能な公共交通の確保に向け、行政、交通事業者、地域住民がそれぞれどのような役割を担っていく必要があると考えているのか

1 中心市街地のまちづくりについて

- (1) 秋田駅前の再開発事業の進展を踏まえ、隣接する民間駐車場を含めた一体的な再開発について、どのような見通しを持っているのか、また、関係機関とどのような協議を行っているのか
- (2) 秋田駅西口周辺だけではなく広小路や中央通りを含めた中心市街地全体の駐車場不足に対応するため、駐車場整備を含め、市としてどのようなビジョンで総合的な交通政策を進めていくのか

2 スタジアム整備について

- (1) ブラウブリッツ秋田による民間資金調達について、現在の進捗状況と達成の見通しをどのように捉えているのか
- (2) 企業版ふるさと納税について、県、経済団体及びブラウブリッツ秋田とどのような役割分担で募集するのか、また、制度設計の具体はどうか
- (3) 民間資金が確保できず、スタジアム整備が中止となった場合、寄附されたふるさと納税をどのように取り扱うのか
- (4) 約5億円を調達し設計に着手したものの、建設工事に係る資金が調達できなかった場合、官民共同基金や地域振興ファンドの創設などの支援策を検討する考えはないか

3 中山間地域の活性化について

- (1) 大学や民間企業等と連携し、中山間地域において薬用作物の生産に取り組んでいく考えはないか
- (2) スマート農業や薬用作物の生産・加工・研究開発等の拠点として廃校舎を活用する考えはないか
- (3) 河辺・雄和地域や太平山周辺における温泉湧出地域の地熱資源について調査を行うなど、風力以外の再生可能エネルギーの活用に向けた取組を進めていく考えはないか

4 学校給食の調理員等について

- (1) 限られた時間の中で調理や運搬作業を行う調理員の身体的な負担について、どのように実態を把握しているのか
- (2) 猛暑や加熱機器等の使用により調理室の温度が危険な水準に達している実態を把握しているのか、また、調理員の健康維持及び適切な食品管理の観点から、空調の設置などにより調理室の環境を改善する考えはないか
- (3) 正職員である調理員が1人しか配置されていない調理場においては、その職員の負担が大きいと考えるが、本市の認識はどうか、また、正職員を複数人配置するため、新規に採用する考えはないか
- (4) 秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設校の共同調理場の整備に当たり、調理や運搬の動線、冷却設備、休憩室などに関して調理員の意見を取り入れていく考えはないか
- (5) 調理場業務の民間委託を進めるに当たり、安全・衛生管理、アレルギー対応、食育等において、調理員が培ってきた技術や経験をどのように継承していくのか
- (6) 調理員のスキルを災害時の炊き出しにも生かせるよう、体制づくりや実践的な研修・訓練等を実施する考えはないか

5 学校教育について

- (1) 辺野古沖で発生した研修旅行中の事故などを踏まえ、本市の校外学習においては、どのような安全管理を行っているのか
- (2) 戦争や空襲の歴史、平和の尊さを学ぶ意義について、市としてどのように認識しているのか
- (3) 平和教育や関連施設での校外学習において、過度な自主規制や教育活動の萎縮を招くことなく、今後も児童生徒が主体的に学べる機会を適切に確保していくべきと考えるがどうか

6 雄物新橋について

- (1) 県管理道路の今後のあり方検討事業において、雄物新橋が撤去・迂回路整備の検討対象となっているが、市としてどのように受け止めているのか
- (2) 検討に当たっては、代替となる橋梁や迂回路の設定、交通量の変化、災害時の避難経路への支障など本市に及ぼす影響を具体的に示すよう、県に働きかけていく考えはないか

7 除排雪について

- (1) 除排雪業者が使用できる堆雪場は何か所あるのか、また、堆雪場はどのような基準で業者に割り当てているのか
- (2) 除排雪作業の効率化と地域住民の安全確保のため、公園用地などの市有地を除排雪業者の雪寄せ場として活用する考えはないか
- (3) バス停付近における除排雪作業について、除排雪業者とバス事業者における役割分担はどのようなになっているのか
- (4) バス停付近を除排雪の配慮が必要な箇所とするなど、バス乗降時の安全確保に向けた取組を実施する考えはないか

1 財政運営について

- (1) 令和8年度当初予算に見込んだ歳入歳出の執行状況と今後の収支の見込みはどうか
- (2) 令和9年度当初予算編成に向けた事業見直しの内容や進捗状況はどうか、また、一般財源ベースでどの程度の金額を捻出しようとしているのか、さらに、事業見直しによる市民生活への影響等については、いつ、どのような形で市民に説明するのか
- (3) 厳しい財政状況を早期に改善するためには、これまでの中・長期財政見通しによる財政運営や行政改革大綱に基づく取組では限界があると思うがどうか、また、より効果的な取組方針を確立し、早期に全庁を挙げて実行すべきと思うがどうか

2 外旭川地区のまちづくりについて

- (1) ものづくり施設や物流施設における事業主体や進出企業が具体化していない現状において、これらの施設整備が雇用の創出や若者の定着につながると見込む明確な根拠は何か、また、今後、事業主体や進出企業が具体化するに当たり、市はどう関与していくのか
- (2) 精査の結果、極めて大規模な来場者数や経済波及効果が見込まれているが、どの程度の確度があるのか、また、本市の将来を左右する大規模事業であれば、第三者による検証が必要と思うがどうか
- (3) データセンターの建設や洋上風力発電関係の企業立地、外旭川地区のまちづくりの全てが実現した場合、企業の進出のみならず、現在の居住者の買物等の交流人口なども北部地域へ集中すると考えられるが、本市のまちづくりを進める上で各地域の都市機能配置をどう整理しているのか

3 スタジアム整備について

- (1) 公共施設として整備する場合の通常管理運営と、市長が述べる

「民間の自立自走」とは、具体的にどのような違いがあるのか、また、公共施設の設置者として、管理運営責任をどのように整理しているのか

(2) 「現実路線で地に足の着いた議論を」との市長の発言の真意は、142億円で5,000人規模のスタジアム以外は考えていないということなのか

(3) スタジアムの利用に当たってはブラウブリッツ秋田中心のスケジュールとなり、市民の利用が制限されると思われるが、三者協議はどのような内容で進められているのか、また、いつ頃をめどに利用の具体を公表し、市民の意見聴取を行うのか

(4) スタジアムが本市にもたらす経済波及効果をどう捉えているのか

(5) 資金調達と事業の行方について

ア 設計等が完成しても、民間資金の全額を調達できなかった場合、事業継続の可否をどう判断するのか

イ 民間資金の全額を調達できなかった場合、県や市が集めた企業版ふるさと納税の取扱いはどうするのか

4 災害対応について

(1) 市立学校体育館への空調設備の設置について

ア 可搬式冷房機器の性能検証の結果をどのように評価しているのか、また、その結果を踏まえ、今後の冷房機器の増設について、どのように対応していくのか

イ 国は、避難所に指定されている小・中学校体育館への冷房設置を加速化し、令和13年度までに100%とする方針のようであるが、今後5年間でどのように取り組んでいくのか

(2) 激甚化する自然災害への対応について

ア 地震や豪雨などの自然災害が激甚化、頻発化する現状において、市民の生命や財産を守るためにどのように取り組んでいくのか

イ 避難所の開設等に当たっての母子避難場所の設置や耳の聞こえが悪い方への視覚的な情報伝達の充実など、配慮が必要な人への対応

をどのように進めていくのか

- (3) 協定を結んだ宿泊施設の提供には限りがあると思われるが、入居の優先順位はどのように決めているのか

5 ヤングケアラーへの対応等について

- (1) 本市のヤングケアラー調査の結果をどう捉えているのか、また、小学校高学年を対象としていない理由は何か、さらに、今後は対象にすべきと考えるがどうか
- (2) 本市におけるヤングケアラーや教育関係者等からの相談件数の推移と主な内容はどうか、また、当事者はもとより周りの大人がより相談しやすいよう、福祉、教育分野等からの支援窓口の認知度の向上やアクセスしやすい環境づくりにどう取り組んでいくのか

6 公共施設の維持管理について

- (1) 公共施設の統廃合や使用料等の受益者負担の見直しを進めている現状において、市民サービスセンターやコミュニティセンターの利用を無料のままとしていることについて、どのように考えているのか、また、公平性と持続可能な運営の観点から地域自治活動や営利目的以外の利用であっても、一定の負担を求める考えはないか
- (2) コミュニティセンターについては、「令和8年度に所管部局において全体の在り方を検討する予定」としているが、現在の進捗状況はどうか、また、人口減少下にあっては統廃合の視点からの検討が必須と思うがどうか
- (3) 斎場の市民利用を無料としてきた理由は何か、また、今後の斎場の維持管理のために、市民にも一定の負担を求めるべきと考えるがどうか

7 クルーズ船の誘致によるインバウンド効果について

- (1) 既存のツアーコースにとどまらない本市の「新たな観光コンテンツの掘り起こし」や「効果的な魅力発信」が今こそ求められていると思

われるが、どのように考えているのか、また、他港との差別化を図るための次なる一手について検討していることはあるのか

8 熊対策について

- (1) 空き家の庭木の栗や柿が熊を誘引するおそれがある場合の対応について、どのように考えているのか
- (2) 箱わなを仕掛けてもなかなか熊が入らないという声があることから、今後の熊の捕獲に向けた何らかの工夫が必要と考えるがどうか
- (3) 県はドローンによる追尾システムについて、開発や実証実験を行うなど、追尾システムの導入を検討しているが、市として導入の考えはないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 人口減少下における都市経営について

ア 日本全体の人口が減少している中で、国外からの移住を促進する考えはあるのか、また、国内外からの移住者に対するサポートは適切に行われているのか

イ 市営バスの民間移管は、既存事業者の延命につながった面はあるものの、著しい路線数及び便数の減により、利用者に負担を強いる結果になったと考えるが、市長の認識はどうか、また、企業誘致、人口減少対策及び若者の定着を図るためにも、本市の最優先施策として、公共交通の充実に取り組むべきではないか

ウ 県庁舎と市庁舎が山王地区に移転したことが中心市街地空洞化の一因であったと考えるが、市長の認識はどうか、また、県庁舎の建て替えの際には、旧県庁舎跡地周辺への移転を働きかけるなど、中心市街地から失われた都市機能を再配置し、人が集まる理由そのものを取り戻すまちづくりを進める考えはないか

エ インフラを維持する地域を限定するとともに、郊外部における開発行為を抑制するなど、スマートシュリンクの考え方を取り入れた引き算のまちづくりを進めるべきではないか

オ 外旭川地区のまちづくりやスタジアム整備などの大規模事業において、想定以上の費用負担や民間事業者の計画変更に備え、サンクコストにとらわれない明確な撤退ラインを定めるべきではないか

カ 東北地方の自治体と連携し、次世代モビリティやロボット産業等の工場を東北地方に集積するよう国に働きかけるべきではないか、また、本市の特性を生かした産業誘致として、風車のナセル完全生産拠点と併せ、ブレード工場の誘致を検討すべきと考えるがどうか

(2) 行政の基本姿勢及び庁内マネジメントについて

ア 市長が掲げる「稼ぐ」意識は、各部局長に浸透しているのか、また、それらの施策に関するK P I（重要業績評価指標）や数値目標

を設定し、全庁で進捗を管理するような仕組みはあるのか

イ AI データセンターの誘致やAI エンジニアを呼び込むに当たり、来庁不要な仕組みづくりや職員の働き方改革など、AI を活用した行政運営や組織体制の抜本的な転換を図るべきではないか

(3) 拉致問題の啓発について

ア 秋田県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例において、市町村の役割が規定されたことを踏まえ、本市として、どのような取組を行ってきたのか、また、北朝鮮人権侵害問題啓発週間において、昨年から実施しているポートタワーセリオンのブルーライトアップに加え、市職員のブルーリボン着用や舞台劇の実施など、さらなる啓発活動に取り組む考えはないか

2 外旭川地区のまちづくりについて

(1) 同地区のまちづくりについて、事業の実現性や本市経済に与える影響を慎重に検討するとともに、計画の縮小や早期撤退がないよう、イオンタウン株式会社に対し、具体的な事業内容及び運営期間を確約させるべきではないか

(2) 年間来場者数を最大で1,000万人と見込んでいるが、現実的な数値と言えるのか、また、来場者見込数を前提とした事業対象区域内における消費額は幾らと想定しているのか

(3) 雨水を含めた必要な下水処理能力や周辺道路の交通容量等については、来場者見込数を基に適切に検証しているのか、また、上下水道の本管延伸や処理能力増強などのインフラ整備に係る費用は誰が負担するのか

(4) 卸売市場の北側移転については、再整備後50年間の事業収支の試算に当たり、今後の人口減少や流通構造の変化による取扱量の減少や、必要となる施設規模の変化等をどのように見込んだのか、また、今後、市場を取り巻く環境が大きく変化した場合に、民設化など運営形態そのものを見直す可能性について、どのように考えているのか

(5) 事業パートナー選定プロポーザルにおいては、卸売市場周辺の民有

地を含めた提案を募集していたが、そのような提案募集が可能なのであれば、中心市街地のまちづくりにおいても、民有地の活用を含めた提案を広く募集してはどうか

3 スタジアム整備について

- (1) 新スタジアムの年間利用計画について、Ｊリーグの公式試合のほか、サッカー及びラグビーの各種大会やイベント等の開催日をどのように割りつける想定なのか、また、天然芝の養生期間を踏まえた年間稼働日数の見込みはどうか
- (2) 公共施設保有量の見直し方針に照らし、八橋地区に複数のフットボールスタジアムを保有することによる維持管理費の二重負担について、どのように認識しているのか、また、ＡＳＰスタジアムを維持することにより、結果的に新スタジアムがプロサッカー専用として独占的に使用される懸念があるが、その場合の維持管理費の負担の必要性について、どのように考えているのか
- (3) 新スタジアムの稼働日数の制約を踏まえ、スケジュールの過密化を防ぐため、ブラウブリッツ秋田が新スタジアムとソユースタジアムを併用できるよう検討すべきではないか
- (4) 個人版ふるさと納税については、本市を含めた県内25市町村が税収減となる可能性が高いことなどから実施しないとのことであるが、どの程度の影響があると試算しているのか、また、県内在住者を対象外とする居住地制限を設けた上で実施する考えはないか

4 中心市街地の活性化について

- (1) 中心市街地における駐車場不足について、現状の認識と今後の対策はどうか、また、他都市で行われているような買物をしなくても一定時間無料で駐車できる施策に取り組む考えはないか、さらに、今後普及が見込まれる新基準原付の駐車場所の確保にどう取り組んでいくのか
- (2) 秋田駅や仲小路から川反地区への回遊性向上に向け、県や県警等と

連携し、広小路西交差点及び北都銀行本店前交差点のスクランブル化に取り組む考えはないか、また、県との連携により、中央通り及び広小路を、駐車ベイを確保しながら2車線化し、にぎわいづくりに活用できる歩行空間を広げるなど、ウォーカブルなまちづくりに取り組む考えはないか

(3) 中心市街地の新たなにぎわい創出と夜間経済の活性化のため、道路や広場などの公共空間を活用した夜市（ナイトマーケット）に関する社会実験を実施してはどうか、また、将来的な夜市の定期開催を見据え、民間が主体となっていく夜間の回遊性向上や消費喚起の取組に対し、初期費用の助成や道路占用の手続支援等を検討してはどうか

(4) 2027年国際園芸博覧会に県が屋内出展するが、県の出展との連携や、全国連携プログラム等を活用した本市独自の取組を検討してはどうか、また、民間活力による公園の活性化を図るとともに、シティプロモーションの一環として、本市中心市街地を主会場とした全国都市緑化フェアの開催について、関係団体への働きかけを再度検討してはどうか

(5) 千秋公園の黒門の堀の水質悪化については、水源不足が一因と考えられるが、本市の認識はどうか、また、今後の水質改善及び水源確保に向けた対策の具体はどうか

(6) 秋田駅西口側の再開発事業が動き始めている一方で、もう一方の核である東口側には低未利用地が多く存在しているが、都市機能の誘導や今後の活性化について、市としてどのような展望を持っているのか、また、関係者に対して何らかの働きかけや情報交換等を行っているのか

5 公共交通の充実について

(1) 市営バスの民間移管後の経緯も踏まえ、路線の維持・充実のため、バス事業の公設民営化を検討する考えはないか、また、公設民営化が困難なのであれば、せめて運行便数の少ない路線をマイタウン・バス化すべきではないか

- (2) 第4次秋田市公共交通政策ビジョンにおいて、令和6年度時点の公共交通の人口カバー率を97.9%としているが、この数値には一日数便しか運行されず、実質的に通勤・通学等に利用することが困難なバス停も含まれていることから、運行本数や時間帯、乗換回数等を考慮した実効的な人口カバー率を成果指標として設定すべきではないか
- (3) いわゆる改正地域交通法の成立を受け、市が所有するスクールバス等を地域交通の維持・活性化に活用する考えはないか
- (4) 路線バスの系統分割により、バス停広場（通称：買物広場）におけるバスの乗車が不要となっている現状を踏まえ、貸切りバスの待機・乗降場所としても活用するなど、運用を見直すべきではないか
- (5) マイタウン・バスにおいて、若者向けの運賃割引やポイントの付与、通学定期乗車券の割引率引上げ等を実施すべきではないか、また、その結果として、一定の効果が確認された場合、路線バスへの展開も検討すべきではないか
- (6) エリア交通について、大館市で運行しているm o b iを参考として、運行日や運行時間の拡充、定額料金や家族割引の導入など、より利便性を高めるべきではないか

6 水道事業の持続可能性について

- (1) 将来的な水道料金の見込みはどうか、また、一部の地域においては、オフグリッド化をはじめ、D Xやテクノロジーの活用による大胆なコスト削減に取り組むべきではないか
- (2) スマートメーターについては、A Iを併用することにより、高齢者の見守り等への活用が期待できることから、導入を進めるべきと考えるが、スマートメーターの導入に係る検討状況はどうか

7 安全・安心な暮らしについて

- (1) リチウムイオン電池は、資源としての価値が高い一方で、火災のリスクがあることから、正しい回収方法について、さらなる周知が必要と考えるがどうか、また、将来的には、ごみ収集日に集積所等で定期

回収する考えはないか

- (2) 道路の除雪について、通勤・通学時間前に対応できる体制を構築すべきではないか、また、市有施設の除雪についても、道路除排雪対策本部で一体的に担うことにより、業務効率化及び経費縮減に努めるべきではないか
- (3) 各市民サービスセンターが担っている地域保全業務について、市民サービスセンターごとに対応が異なることにより、地域差が生じているとの不満の声が寄せられているが、本市としてどのように考えているのか

8 教育・子育てについて

- (1) 教育環境の充実と児童生徒の安全確保について

ア 児童生徒の負担軽減や多様な特性への配慮として、教育現場で使用するフォントをUD（ユニバーサルデザイン）フォントに統一していく考えはないか

イ 命を守る教育の一環として、中学生を対象とした心肺蘇生教室を実施すべきではないか

ウ 子どもの予期せぬ死亡を検証し、再発防止を図るCDR（Child Death Review）について、福島県等の先行事例で得られた知見を本市の施策に生かす考えはないか、また、CDRのモデル事業を実施するよう県に働きかけてはどうか

エ 子供用特定製品の子供PSCマーク制度について、関連法令に基づき自治体の協力で行われている販売事業者への立入検査の実施状況はどうか、また、市有施設や保育施設等で使用する子供用特定製品について、当該マークの有無を含めた定期的な安全点検を徹底するとともに、保護者に対し、同制度を周知すべきではないか

オ いじめ等の事案を学校内部にとどめることなく、早期発見・対応につなげるため、児童生徒や保護者が学校を介さずに相談できる仕組みを構築すべきではないか

カ 児童生徒の自殺予防について、本市においては、SOSの出し方

に関する教育やスクールカウンセラーの配置等に取り組んでいるが、これらの取組による成果をどのように検証・評価しているのか、また、1人1台端末を活用した心の健康観察など、児童生徒の小さなSOSを早期に把握し、学校、教育委員会、福祉部門等が連携して支援につなげる仕組みを導入する考えはないか

キ 他都市において、教職員組合が辺野古基金等の政治的運動に賛同している事例が見受けられるが、本市において、偏向的な教育が行われるなどの影響はないのか、また、教育委員会として、教育現場における政治的中立性をどのように担保しているのか

(2) 子育てに係る負担の軽減について

ア 子どもの医療費及び保育料の完全無償化については、「財政状況を勘案しながら実施時期を適切に判断する」との答弁にとどまっているが、それぞれの無償化の対象人数、年間所要額及び実施目標年度はどうか

イ 小学校給食費の無償化について、市立小学校以外の学校に通学する児童も対象とすべきではないか

ウ 中学校給食費の無償化に係る検討状況及び実施目標年度はどうか、また、無償化を実施するに当たっては、市立中学校以外の学校に通学する生徒も対象とすべきと考えるが、そのような生徒も含めた対象人数及び年間所要額はどうか

エ ひとり親家庭における養育費の不払いは、子どもの貧困につながる深刻な課題であることから、弁護士相談への同行等の伴走型支援を実施すべきではないか、また、ADR（裁判外紛争解決手続）や、県の養育費確保に係る費用助成について周知を図るとともに、それらの制度に関する相談員への研修を行う考えはないか

オ 本市におけるヤングケアラーの実態はどうか、また、当事者に寄り添った支援体制の構築に今後どのように取り組んでいくのか

(3) 子どもの体験活動の充実等について

ア 子どもたちが自由に集まり、天候にかかわらず体を動かしたり、ICTに親しむなど、気軽に友人と交流でき、学びを深められる施

設が限られている現状をどのように認識しているのか、また、図書館やコミュニティセンター、中心市街地における商業施設の空きスペース等を活用し、予約不要かつ無料で過ごせる施設を整備してはどうか

イ 子どもたちや若者たちが、首都圏等から距離のある本市に居住していることを理由に様々な体験の機会を諦めることがないよう、県外で行う交流活動や文化芸術活動、スポーツ観戦、観劇、展覧会等の鑑賞に係る費用を助成するなど、体験格差の解消に取り組む考えはないか

9 市政への関心と投票率を向上させる取組について

(1) 本市は、これまで投票済証明書の発行を繰り返し否定してきたが、投票所内にQRコードを掲示するなどの簡便な方法でも、選挙割等への活用は可能であることから、当該証明書の発行を改めて検討する考えはないか

1 外旭川地区のまちづくりについて

- (1) 本市が目指す多核集約型コンパクトシティの形成と、同地区のまちづくりとの整合性について、どのように考えているのか
- (2) 事業パートナーからの提案内容について、地域未来投資促進法の趣旨に合致するとしている根拠は何か、また、県の理解は確実に得られるものと見込んでいるのか
- (3) 事業パートナーが示す年間約800万人から1,000万人の来場者見込数及び年間200億円以上の経済波及効果をどう捉えているのか、また、消費需要の奪い合いではなく相乗効果を生み出すため、市内の他地域とのどのような連携を想定しているのか
- (4) 卸売市場の北側移転案を長期的な事業収支では優位としているが、経済情勢の変化等があった場合、市に多大な財政負担が残る可能性もあることについて、どう捉えているのか

2 秋田駅前北第二地区（仮称）における再開発事業について

- (1) 事業化に向けた進捗状況はどうか、また、事業者から具体的なスケジュールは示されているのか
- (2) 本事業により、どのような波及効果を見込んでいるのか
- (3) 市として積極的な支援を行っていくのか

3 産業振興について

- (1) 秋田市産業用地整備促進方針（案）について

ア ニーズアンケート調査の結果をどう分析しているのか、また、対象となる業種や企業に対して、今後どのように誘致に向けた働きかけやマッチングを行っていくのか

イ 市街化調整区域においては、地域未来投資促進法を活用した民間開発手法による産業用地の整備を見込んでいるが、どのような地域特性を生かした取組を想定しているのか

(2) 北部地区再生可能エネルギー工業団地等への企業誘致について

ア G X 戦略地域の指定を受けた場合のメリットは何か、また、それをどのように企業誘致につなげていくのか

イ 今年 7 月にオランダ及びデンマークを訪問して行ったトップセールスの成果及び今後の見通しはどうか

ウ 隣接する県の下新城地区工業団地とどのような連携を図っていくのか

エ 日本最大級の A I データセンターの建設計画について、アラブ首長国連邦駐日大使との面会を通して、どのような手応え及び可能性を感じているのか

4 スタジアムについて

(1) スタジアムを単なるスポーツの場ではなく、年間を通して収益や交流人口を生み出す「稼ぐ公共施設」として位置づける考えはないか

(2) スタジアムへの来場者の人流や消費を、近隣のエリア、中心市街地及び市内の他地域等へ広げる仕掛けが必要と考えるがどうか

5 八橋運動公園周辺の駐車場等について

(1) 文化会館跡地の利活用方法について、民間事業者の意見も取り入れながら幅広く検討していくとしていたが、その後の検討状況はどうか

(2) 文化会館跡地に有料の立体駐車場を整備する考えはないか

(3) 本庁舎の駐車場について、市の厳しい財政状況に鑑み、土日祝日及び夜間の有料化を検討してはどうか

6 クルーズ船について

(1) 秋田港へのクルーズ船の寄港について、昨年と比較し減少が見込まれる要因をどう分析しているのか、また、今後の誘致に向けて、どのように関係機関と連携していくのか

1 上下水道事業の今後の見通しについて

- (1) 上下水道料金の見直しについて、今後の長期的な見通しはどのようなになっているのか
- (2) 道路の陥没事故を防ぐための下水道管のメンテナンスはどのように行っているのか

2 さきの物価高騰対策におけるギフトカードの配布について

- (1) 公的な給付金であるにもかかわらずマイナンバーカードのひもつけ口座への振込としなかった理由は何か、また、今後も給付金はこのようなギフトカードの送付で行うつもりなのか
- (2) 口座振込よりもトータルで事業費が抑えられるとの説明があったが、このギフトカードを全国で唯一取り扱っている東京新宿の会社に8,000万円強ものの発行手数料を支出することに問題はないのか

3 公共交通の充実・確保について

- (1) 公共交通政策事業が昨年から進展が遅れているようであるが、取組姿勢に問題があるのではないか
- (2) 市内路線バス網の見直しについて、当初目標とした実施時期になったが、今後はどのようにするつもりなのか

4 市の公社等への関与について

- (1) 市民サービスの低下を招く公社等への締めつけをやめ、今後は、より手厚く支援すべきではないか

5 事業見直しについて

- (1) 令和2年9月議会の市長答弁に「地方交付税において翌年度以降、約11億円が補てんされる」との答弁があったが、何らかの変更があったのか、また、事業所税の減収を殊さらに強調する理由は何か

- (2) 事業見直しで削減した資金を投下する「『プラスの循環』プランに掲げた事業」とは具体的に何を指しているのか、また、その事業費総額は幾らなのか

6 北部地区再生可能エネルギー工業団地について

- (1) 同工業団地への進出企業については、単に規模が大きいばかりではなく、多様性や将来性を基に慎重に取捨選択すべきと考えるが、今後の方針はどのようにするのか

7 新スタジアムについて

- (1) 市は、県と協調して、民間資金の全額確保に至るまでの詳細やルールをまとめておくべきではないか
- (2) スタジアム問題を抱える他都市と連携し、Ｊリーグに対しスタジアム基準を見直す訴えを起こすよう、各地のクラブチームを指導してはどうか
- (3) 完成直後から保有見直しの対象となりかねないスタジアムの整備は、他の施設の評価・分類との矛盾に耐えられるのか

8 秋田市外旭川地区まちづくり基本計画について

- (1) 市はイオンタウンの提案を精査した上で「外旭川地区のまちづくり事業を推進する」と判断したようであるが、提案書には不備や不明な点が多く残っていることを鑑みれば、その判断は市民のためになるものとはいえないのではないか
- (2) イオン熊本の爆発事故が発生してからまだ日が浅く、さらには、市場内事業者からも様々な意見が付されていることから、卸売市場再整備基本計画の改定は、もうしばらく時間をかけて検討すべきではないか

9 統一地方選挙に向けた公職選挙法遵守への対応について

- (1) 来年４月の統一地方選挙には数多くの候補者が立候補すると見込ま

れるが、政治活動や選挙運動に関する公職選挙法の遵守はどのように指導・管理するのか

- (2) 数年前から散見される、名前のついたのぼり（政党の政治活動を表記した、いわゆるツーショット版ではなく、単純に個人名のみを表記したもの）は、県議会議員やその候補者であれば使用を認められているのか、また、どのようなものであれば、個人名がついたのぼりの使用が許容されるのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 最低賃金の引上げについて

ア 前年度の発効日が3月31日であり、短期間で連続しての引上げとなるが、このたびの答申に対する市長の評価はどうか、また、市内の経済や雇用に与える影響をどのように分析しているのか

イ 若者の地元定着や生活の質の向上のため、最低賃金引上げを好機とし、魅力ある雇用環境づくりにつなげていく考えはないか

(2) 企業誘致等について

ア オランダのファイバーマックス社及びデンマークのベスタス社の誘致に向けて、現時点における具体的なインセンティブや誘致実現までのタイムラインをどのように想定しているのか

イ 民間が主導する日本最大級のAIデータセンター建設計画に対し、本市はどのように関わっていくのか、また、当該計画について、市民に丁寧な説明が必要と考えるがどうか

(3) 特定利用空港・港湾の指定について

ア 鈴木知事は、国防や災害対応の実効性向上を指定の目的として、受入れに前向きな姿勢を見せているが、指定に係る市長の認識と今後の対応方針はどうか

イ 秋田空港への戦闘機の配備や訓練は行わないとする協定について、国から、同空港が指定された場合、戦闘機による訓練が想定されることから協定の見直しをしたい旨の説明がなされているが、市長の受け止めはどうか

2 外旭川地区のまちづくりについて

(1) ものづくりエリア、物流施設、こども・観光集客・商業の民間施設、医療・福祉エリアそれぞれの個別施設の実現性や課題等をどのように精査したのか

(2) 事業効果として示されている約800万人の年間来場者数や約200億円

の経済波及効果、約2,500人の雇用創出効果について、どのように精査し算出したのか

(3) 既存商業地・中心市街地への影響や労働者の奪い合いを懸念する声があるが、そうした課題をどのように認識しているのか

3 スタジアム整備について

(1) 市長は、民間資金が集まらなければ設計に入ることはないと言っているが、資金調達があと一步届かなかった場合、どのように対応するのか

(2) スタジアム整備に関する基本方針において、維持管理費の負担については、「公益性のある施設として秋田県と秋田市による負担の必要性も検討する」とされており、これまでの説明とそごが生じているが、その意図は何か

4 小・中学校施設について

(1) トイレの洋式化はどの程度進んでいるのか、また、和式トイレも一定程度必要との見解もあるが、今後の整備計画をどのように考えているのか

(2) 特別教室のエアコン設置率はどうか、また、今後の設置計画はどのように考えているのか

(3) 体育館の暖房機器及び冷房設備の整備状況はどうか、また、今後の整備計画はあるのか

5 熊対策について

(1) 住宅街等におけるクマ等出没対応マニュアルについて、住宅地や市街地へ熊の出没が常態化するなどの状況を踏まえた、これまでの主な改訂の経緯及び内容はどうか

(2) 秋田市鳥獣被害対策実施隊の出動報酬や捕獲報償金の水準は、隊員のリスクや拘束時間に見合った水準となっているのか、また、報酬や手当等をさらに拡充する考えはないか

- (3) 緊急銃猟に係る合同実地訓練は、どのくらいの頻度で実施しているのか、また、緊急銃猟の実施に当たっては、県や警察等とどのような協議を行っているのか

6 物価高騰生活支援ギフトカードについて

- (1) コールセンターや所管課等に寄せられた、カードの利便性や決済トラブルに関する苦情及び問合せの件数はどうか
- (2) 事業の実施に当たり、現金との併用決済や部分決済がスムーズに行えるよう、市内の利用可能店舗に対して、対応する決済システム等についての周知は行ったのか
- (3) 現時点における利用額及び利用割合はどうか
- (4) 少しでも多くの予算を市民の生活費として消費させるため、残りの期間における利用促進に係る周知等をどのように実施していくのか

7 公園施設の維持管理等について

(1) 浜田森林総合公園について

- ア 梅林園におけるこれまでの管理状況をどう評価しているのか、また、今後、梅林の再生に向けた計画的な更新のほか、園路や案内板などの環境整備をどのように進めていくのか
- イ 木の実園及び市民の森の現状をどのように把握し、どのくらいの頻度で点検・整備を行っているのか、また、間伐や植生管理、案内機能の充実など、今後の維持管理をどのように進めていくのか
- ウ テニスコート及び林間広場のグラウンドの利用状況はどうか、また、当該施設における課題をどのように捉えているのか

(2) 秋田市植物園について

- ア 地域資源として学習や憩いの場となるよう、園内の環境整備をより充実させるとともに、周辺施設との連携など、積極的な活用促進策を講じるべきではないか

8 雄和高尾山レクリエーション施設について

- (1) 同施設については、公共施設保有量の見直しの方針案において廃止もしくは一部機能の残存を検討しているが、その具体はどうか、また、廃止後の施設全体の活用方針について、将来的なビジョンを示すべきではないか
- (2) 旧雄和町時代から培われてきた俳句と民話の里としての精神や、自然豊かなレクリエーション資源としての役割を、今後どのように引き継いでいくのか

9 下浜海水浴場について

- (1) 同海水浴場の現状をどう捉えているのか、また、同海水浴場の環境改善や整備に対して支援すべきと考えるがどうか
- (2) 同海水浴場を存続させていくために、本市はどのように関わっていくのか

1 産業振興について

- (1) 北部地区再生可能エネルギー工業団地へのデータセンター建設について

ア 連携協定締結先の2社について、両社の財務状況及び事業実績に不明な点があるが、今後、建設計画を推進する上で問題はないのか

イ 当該工業団地の西側は、津波ハザードマップにおいて、災害リスクが高い区域とされているが、データセンター建設に当たってどのような対策を講じていくのか

- (2) 風力発電事業について

ア 市長がベスタス社を訪問した際に確認した「ナセル工場や組立拠点に求められる条件」とは何か

イ ベスタス社は、ナセルの組立て作業に必要となる専用治具や設備の保管拠点を北九州市に設置することを公表したが、本市にナセルの完全生産拠点の立地を実現するに当たって、どのような影響があると考えているのか

2 新スタジアム整備について

- (1) ブラウブリッツ秋田に対し、新スタジアム整備を議論する前に、ソユースタジアムの収容率を上げることが最優先事項であると提言すべきではないか

- (2) 整備費について、ブラウブリッツ秋田、県、市で2対1対1の負担割合とすることを受け入れた理由は何か、また、本市の負担割合をさらに低く抑えられるよう協議すべきではなかったのか

- (3) ブラウブリッツ秋田が新スタジアムの設計等に要する約5億円を準備できる可能性が不透明な中、令和9年度当初予算編成における、新スタジアム関連事業の予算計上について、どのように考えているのか

3 秋田市シティプロモーション基本方針2026について

- (1) 「秋田市ならではの」、「秋田市だからこそ」などの本市の都市イメージの確立に向けた現在の取組と今後の課題はどうか
- (2) 映像制作による本市の魅力発信に力を入れているが、把握しづらい効果の検証をどのように行うのか
- (3) 「魅力を発信すること」を移住・定住につなげることが重要と考えるが、具体的にどのように取り組んでいくのか

4 観光施策について

- (1) 「まるっと秋田博2026」について
 - ア 前年度開催の「これが秋田だ！食と芸能大祭典」との単純比較で来場者が約51%増となった要因をどのように捉えているのか
 - イ インバウンドや県外客を誘客するために、クルーズ船の寄港日や、JR東日本の「大人の休日倶楽部パス」の利用期間、またはその前後に合わせた開催にしてはどうか
 - ウ 会場が4か所に分散されていることから、スマートフォン等を活用し、会場周辺店舗へも誘導するなど、回遊性を高める工夫をしてはどうか
- (2) 秋田竿燈まつりについて
 - ア 今年の秋田竿燈まつりにおいてドローンショーが実施されたが、その成果と課題は何か

5 秋田市立みらい学園小学校・中学校について

- (1) 全校児童生徒数を60人程度としているが、受入れ可能人数の上限は何人と想定しているのか
- (2) 進学や就職を希望する生徒が、入学試験や就職試験の際に不利になることがないように支援すべきと考えるがどうか
- (3) 転入学に際しては、教育委員会内のみらい学園就学委員会でその可否を判断するとしているが、その判断基準は何か
- (4) 校章、校歌は制作するのか、また、学校行事は実施するのか

6 交通政策について

(1) 中学生の自転車通学について

ア 令和８年４月に施行された改正道路交通法の内容の周知徹底の取組状況はどうか

(2) 相染新田踏切前の安全対策について

ア 同踏切前を歩行者が道路横断する際の安全確保について、警察と連携して対応すべきと考えるがどうか

イ 同踏切前を横断する歩行者の安全確保のために、横断歩道を設置するよう警察へ働きかけるべきと考えるがどうか